

JSG ニュースレター

台湾日系企業の身近な賃金を めぐる紛争に関するトラブル －労働事件法第 37 条実施後の影響

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

2018 年 12 月 5 日付で台湾では労働事件の処理の迅速化、専門化、効率化を図り、労使双方の權益を保障することを目的とした労働事件法が公布されました。同法は、2020 年 1 月 1 日より正式に施行され、主に労働事件についての明確な定義化、その範囲の拡大化、民事訴訟法の規定よりも労働者に有利な手続、労働者における訴訟費用及び保全処分に係る担保金負担の軽減、調停前置(ちようていぜんち)制度の導入等に関する規定が定められています。

そして、訴訟実務上、最も重要となる立証責任の分配に関して、労働事件法は労使双方の資源と地位が対等ではない問題を解消し、訴訟における労使当事者同士の武器対等の原則を実現するために、紛争が生じやすい賃金や労働時間の認定について、推定規定を設けています。本稿では賃金の推定に関する労働事件法第 37 条規定の実施後の影響と関連実務、日本企業の身近な紛争に関するトラブルの事例、注意すべき事項を解説します。詳細は下記リンクをご覧ください。

[労働事件法第 37 条実施後の影響 \(日本語\)](#)



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)
[台湾 JSG のホームページはこちら](#)

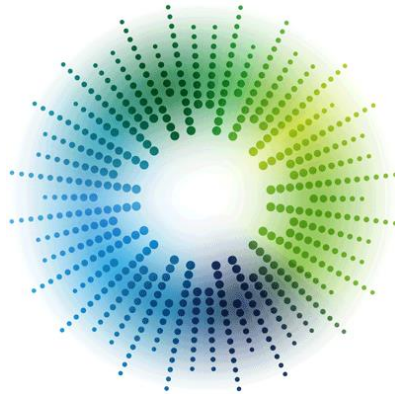


Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのひとつまたは複数のメンバーファームおよびその関連事業体を指します。DTTL の全世界の各メンバーファームならびにその関連する事業体はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関連事業体は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オーストラリア、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京などの 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。Deloitte ネットワークのいかなる事業体も本資料の利用者がこれらに依拠することにより被った損失について一切責任を負わないものとします。

©2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

日商在台投資常見工資爭議問題

-勞動事件法第 37 條實施後之影響

為能迅速、專業、有效地處理勞動事件並保障勞資雙方權益，台灣於民國(下同) 107 年 12 月 5 日公布勞動事件法，該法並於 109 年 1 月 1 日正式施行。該法主要規定包括：明確定義勞動事件及擴大勞動事件範圍、制定相較於民事訴訟法之規定更有利於勞工的程序規定、減輕勞工訴訟費用及保全處分擔保金之負擔、設置調解前置制度等。

而針對訴訟實務上最重要的舉證責任分配，勞動事件法為解決勞資雙方資源與地位不對等的問題，就最常引起爭議的工資及工時之認定，制定推定工資與推定工時的相關規定，以達到勞資雙方於訴訟上武器對等。以下將針對勞動事件法第 37 條推定工資之規定，就其實施後之影響與相關實務、日商常見爭議問題及應注意事項予以說明。

[點此了解勞動事件法第 37 條實施後之影響\(中文\)](#)



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息[請點這](#)
日商組官方網站[請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所及其相關實體。DTTL 全球每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，DTTL 並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱 "Deloitte 聯盟") 不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2021 勤業眾信版權所有 保留一切權利